

川口市国保運協で 国保税の限度額引き上げを審議

11月9日に開催された川口市国民健康保険運営協議会において、川口市の国保の現状と来年度からの国民健康保険税の賦課限度額の引き上げなどについて審議されました。川口市の国民健康保険税の賦課限度額はこれまで法定の賦課限度額が改定された一年後に実施をしてきました。

●賦課限度額の推移

(単位:万円)

年度	法定 限度額				市 賦課限度額			
	医療分	後期分	介護分	計	医療分	後期分	介護分	計
2022年度	65	20	17	102	63	19	17	99
2023年度	65	22	17	104	65	20	17	102
2024年度					65	22	17	104

2023年度に法定の賦課限度額が104万円に引き上げられたことから、来年度の市の賦課限度額を102万円から104万円に引き上げる内容です。通常、3月市議会に条例改正が提案されています。この賦課限度額の見直しにより国保税の調定額は約2700万円の増加を見込んでおり、これにより影響を受ける世帯は1559世帯で100円から2万円の負担増になると試算されています。

国民健康保険の運営は埼玉県が主体となっています。県の国保運営方針では県への納付金、標準保険税の算定上は、納付金算定年度の法定限度額としています。さらに、県内の国保税水準の統一に向けた動きが進められており、2027年度にはすべての市町村で賦課年度の法定限度額となることを目指すとしています。

県内ですでに国保税を104万円に引き上げているのは24市町村。来年度に104万円に引き上げを予定する自治体が川口市を含め28市町村です。

道理ある提案と政治を変える闘いで より良い川口市政に

11月13日(月)、日本共産党川口市議会議員団は川口市への予算要望書の提出をする上で、市内で共闘関係にある各団体と市政懇談会をおこないました。日本共産党の政策をもとに日本共産党の各川口市議がおこなう議会報告会での意見・要望、訪問や懇談で出される個人や団体からの意見・要望に加えて、市政懇談会に参加した団体からの要望も踏まえて予算要望書を取りまとめます。

市政懇談会の開会にあたって金子幸弘市議団長から「それぞれの団体のみなさんの日々の要求実現の闘いがあることで、そのことと力を合わせて日本共産党として道理ある議会論戦ができます。加えて、根本的には政治そのものを変える闘いが必要です」とあいさつ。

そのあと、各団体から日頃の取り組みや川口市への要望について報告がされました。「中小建設業者の仕事が増える施策を



もっと川口市に増やしてもらいたい」「インボイスが実施されたが市内業者は大変。廃止を求めて運動を続けていく」「教員不足が深刻。市から不登校支援として加配の枠がついても加配の教員が不足して配置されていない」「病院、診療所の経営が大変。収益は決まっても購入するものは物価高騰で負担が重い。感染症対策も引き続き行っているその費用もある。患者さんの生活が苦しく食料品の支援活動もおこなっている」「県が医療費助成の対象を拡大することで川口市で子ども医療費18歳まで無料化を実現したい」「高齢者の移動手段の確保、補聴器購入のための補助が必要」「公民館利用者にアンケートをとったところ、社会教育施設であることから利用料金の無料化を求める声が一番多かった」「川口市の低投票率は市議会だよりがないことも影響しているのではないかなど意見が出されました。

最後に板橋ひろみ市議から9月市議会の報告がされ、子ども医療費や教員確保を求める意見書をすべての議員の賛成により国と埼玉県に送ることができたこと、川口市高齢者福祉センターには様々な高齢者福祉の事業が含まれていて入居者もいるもとの施設の老朽化への対応が迫られていて大規模改修が必要なこと、物価高騰のもと、引き続き学校給食の負担増が起きないように川口市が力を発揮すべきことなど報告しました。

新川口

2023年11月19日 No.1722

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまとこ



2024年度の国に対する予算要望に伴う要請行動に参加しました



11月9日、塩川徹也衆議院議員・梅村さえこ元衆議院議員・日本共産党埼玉県県議団と県内の市町村議員の参加のもと、来年度の国に対する予算要望に伴う要請行動が行われ、担当省などの職員との意見交換が行われ川口市議団からも参加しました。山崎すなお県議は川口市の実態を示し、県立高校のタブレットの国費負担や在留資格のない子どもへの支援を訴えました。予算要望のうち、以下は要請行動において意見交換した項目です。

【環境】 福島原発事故による放射能汚染土壌再生利用のための、環境調査研究所における実証実験を中止すること。

【厚労】 猛暑から命を守るため、生活保護に夏季加算を新設すること。

【厚労】【文科】 公的・公立病院の統廃合、医学部定員削減を中止すること。

【厚労】 埼玉県第3期国保運営方針には、2027年度までの国保税水準の統一のために、2026年度までに法定外繰り入れ全廃を明記している。しかし、法定外繰り入れを全廃すれば、保険税が引き上げることが必至であり、国が埼玉県のこのような姿勢に「保険者努力支援制度」で高いインセンティブを与えるのは問題である。国は、国保保険税水準の統一へ都道府県を誘導しないこと。

【厚労】 後期高齢者医療の特定健診項目に聴力検査を加えること。

【厚労】 障害者入所施設利用削減目標を都道府県に押し付けないこと。県から申請する施設整備事業について、すべて採択すること。

【厚労】 ハツ場ダムなどの水資源開発や水道の高度処理の減価償却費が県水道用水供給事業会計を圧迫しており、今後料金の引き上げが検討されている。水はライフラインであり、県水料金の引き上げは、末端の水道料金を大幅に引き上げかねない。国として、高度処理や水道管の耐震化に対する助成を引き上げ、負担軽減に努めること。

【文科】 県立高等学校のタブレットは国費負担とすること。

【文科】 小中学校の日本語指導担当教員や日本語支援員を増員すること。

【国交省】 公共交通に関する補助金について、政令市も対象にすること。

【法務】 在留資格のない子どもの医療費に対して負担軽減をはかること。このような子どもたちが、学校行事のために県をまたいだ移動が必要な際には、学校からの通知など簡易な手続きで移動できるようにすること。高校授業料無償化の対象とすること。

【内閣】 土地利用規制法（重要土地等調査法）は廃止すること。防衛省大井通信所を特別注視区域、航空自衛隊入間基地を注視区域とする指定を撤廃すること。

【内閣】 地方創生臨時交付金は物価高騰対策として継続し、大幅拡充すること。

【警察】 埼玉県では令和3年度、県内の交番7カ所が相談所に格下げになったが、警官不足によるもので、何としてももとに戻してほしい。警察官を増員すること。



この他、書面での回答を求めた要望も122項目あり、内閣府に対しては原油価格・物価高騰対策としての緊急措置の継続や賃上げへの支援や保育士や介護・福祉労働者の処遇改善のための県内自治体の公定価格の引上げ、また人事院に対しては公務員賃金の地域手当について近隣自治体で格差の解消、特に川口市は低いため広域で指定することなどを求めています。厚労省への、国民健康保険への大幅な財政措置や子ども医療費や重度心身障害者医療費・ひとり親家庭医療費の福祉3医療費の助成制度を国として実施すること、さらに文部科学省には学校の教員の未配置・未補充の解消や小中学校での少人数学級の早期実現、国交省には荒川護岸整備と安全対策の実施、法務省には仮放免中の外国人への人道的支援や就労ができる制度、健康保険への加入などを求めています。

これからも、みなさんの声を市・県・国に届け実現のために頑張ります。